

国民健康保険団体連合会が行う収益事業に係る法人税法上の取扱いについて

(平成26年10月31日付け障企発1031第1号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長・老介発1031第1号厚生労働省老健局介護保険計画課長・保国発1031第1号厚生労働省保険局国民健康保険課長・保高発1031第1号厚生労働省保険局高齢者医療課長通知)

新 旧 対 照 表

(傍線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>記</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 実費弁償方式の確認に当たっての注意事項 実費弁償方式の確認は、収支予算書の収入・支出について税務計算に基づく算定を行い、対象事業が実費弁償により行われているか判定されることとなるが、次の各資産の積立相当額については、対象事業の特殊性にかんがみ、それぞれに掲げる積立限度額の範囲内で、実費弁償方式の判定上、対象事業のために必要な経費に計上して差し支えないこととされる。 そのため、上記3(3)の収支予算書の作成に当たっては、これらの必要な経費を確実に計上するとともに、各年度の対象事業に係る手数料の額の算定に当たっては、昭和56年8月21日保険発第62号の別紙の方法に従い、対象事業が確実に実費弁償方式で行われるよう留意すること。 (1)～(4) (略) (5) ICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産 <u>ICTやAIを活用したコンピューターチェックの導入等による審査支払業務等の更なる高度化・効率化の取組に充てるための積立金であつて、当該年度の手数料(年額)の30%相当額から当該年度の前年度末までに積み立てられたICT等を活用した審査支払業務等の高度化・効率化のための積立資産の累計額(当該年度において取り崩しを予定しているものを除く。)</u>を差し引いた金額を超えないものに限る。</p> <p>5・6 (略)</p>	<p>記</p> <p>1～3 (略)</p> <p>4 実費弁償方式の確認に当たっての注意事項 実費弁償方式の確認は、収支予算書の収入・支出について税務計算に基づく算定を行い、対象事業が実費弁償により行われているか判定されることとなるが、次の各資産の積立相当額については、対象事業の特殊性にかんがみ、それぞれに掲げる積立限度額の範囲内で、実費弁償方式の判定上、対象事業のために必要な経費に計上して差し支えないこととされる。 そのため、上記3(3)の収支予算書の作成に当たっては、これらの必要な経費を確実に計上するとともに、各年度の対象事業に係る手数料の額の算定に当たっては、昭和56年8月21日保険発第62号の別紙の方法に従い、対象事業が確実に実費弁償方式で行われるよう留意すること。 (1)～(4) (略) (新設)</p> <p>5・6 (略)</p>